

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

市場概要・見通し（カナダ、ブラジル、メキシコ）

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		12/1 (11/24との比較)	12/1 (11/24との比較)	前年比 (※3)	先週末		
		今後の見通し (※4)	今後の見通し (※5)	景気の方向性 (※6)	方向性 (※7)		
カナダ 	AAA	1.91% (+0.02)	88.43円 (+0.77%)	+3.0% 2017年3Q	1.00%	GDP（国内総生産）は市場予想通りの結果。失業率や製造業PMIなどの良好な結果や、高値圏で推移している原油価格動向などを受けて、カナダドルは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	景況感指数などの発表や金融政策決定会合を予定。OPEC（石油輸出国機構）総会では減産が決定されたことで原油価格の安定が見込まれるため、為替市場は米国経済や国内経済指標に左右される展開を予想。
	Aaa	 金利上昇		 景気拡大	 利上げ局面		
ブラジル 	BB	9.60% (+0.08)	34.44円 (▲0.16%)	+1.4% 2017年3Q	7.50%	失業率の改善は継続。一方で、テメル大統領が年内の下院通過を目指している年金改革法案が年内に2度の承認を得ることが難しいとの見方が広がり、レアルは対円で下落。国債利回りは上昇。	中銀は政策金利の発表を予定。市場では利下げを予想。年金改革が不成立となれば、2018年の経済成長率見通しを下方修正することを企画相が示唆していることから、債券・為替市場は神経質な展開を予想。
	Ba2	 金利低下		 景気回復	 利下げ局面		
メキシコ 	A	7.12% (+0.02)	6.02円 (+0.14%)	+1.5% 2017年3Q	7.00%	貿易収支は大きく下回る一方、製造業PMIは前回分を上回るなど、経済指標はまちまち。ペニャニエト大統領は次期中銀総裁にディアス・デレオン副総裁を指名したことが好感され、ペソは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	CPIなどの発表を予定。市場では前年比で+6.6%と高水準を維持すると予想。NAFTA（北米自由貿易協定）や米国の経済動向に引き続き注意が必要も、債券・為替市場はレンジ内の推移を想定。
	A3	 金利上昇		 景気安定	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		12/1 （11/24との比較）	12/1 （11/24との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	2.53% （+0.03）	85.40円 （+0.53%）	+1.8% 2017年2Q	1.50%	特段、目立ったニュースがない中、民間設備投資や住宅建設許可件数、中国製造業PMIなどが良好な結果となったことを受けて、豪ドルは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	GDPや小売売上高などの発表や、金融政策決定会合を予定。中銀は政策金利を据え置くと予想。利上げ観測の強い米国との金融政策の方向性の違いから、豪ドルの上値は重い展開を予想。
	Aaa	 金利上昇		 景気安定	 利上げ局面		
ニュージーランド 	AA+	2.72% （▲0.06）	77.27円 （+0.75%）	+2.5% 2017年2Q	1.75%	交易条件指数は過去最高水準を更新した一方、企業信頼感指数は大幅低下。景気の先行きが懸念される中、国債利回りは低下。景気に対する懸念が見られつつも、他の主要通貨同様、ニュージーランドドルは対円で上昇。	製造業活動指数や住宅販売などの発表を予定。景気が再加速する兆しが見られるか注目。景気拡大局面が続くものの、そのペースは緩やかになりつつある。隔週開催の酪農品入札価格が下げ止まるかにも注目。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.47% （▲0.03）	13.55円 （▲1.41%）	+3.2% 2017年3Q	0.50%	製造業PMIが上昇した一方、前月の減少からの反動増が見込まれていた小売売上高は市場予想に反して減少。景気拡大に勢いが見られず、国債利回りは小幅低下。ノルウェークローネは対円で下落。	中銀による企業調査などの発表を予定。今後6カ月の売上高見通しは緩やかなペースでの景気拡大が続くことを示す内容となる見込み。その他、製造業生産指数の発表を予定するが、金融市場に大きな影響は与えない見込み。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 利上げ局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。
- ※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		12/1 （11/24との比較）	12/1 （11/24との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
南アフリカ 	BB+	8.37% （+0.02）	8.15円 （+3.58%）	+1.1% 2017年2Q	6.75%	貿易統計は黒字となり、製造業PMIは上昇した一方、企業信頼感指数は低下するなど、経済指標はまちまち。米大手格付機関のうち1社が債務格付を据え置いたことを受けて、ランドは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	GDPや製造業生産などの発表を予定。格下げが長期的に同国の債券・為替市場の下押し圧力になると予想。短期では与党の党首選を控えてさまざまな報道が出やすく、変動の大きい展開を想定。
	Baa3	 金利上昇	 為替高	 景気鈍化	 利下げ局面		
インドネシア 	BBB-	6.08% （▲0.04）	0.83円 （+0.48%）	+5.1% 2017年3Q	4.25%	主要な経済指標の発表がなく、米国金利がレンジ内で推移する中、海外投資家の債券売買フローの純流入が続いたことなどから、国債利回りは低下。市場の円安傾向を受けて、ルピアは対円で上昇。	製造業PMIや外貨準備高、インフレ統計などの発表を予定。中銀による追加利下げの可能性が残存する中、インフレ上昇圧力が弱まれば、国債利回りは低下を想定。ルピアは引き続き底堅く推移する見込み。
	Baa3	 金利低下	 為替安	 景気拡大	 利下げ局面		
インド 	BBB-	6.90% （+0.02）	1.74円 （+0.99%）	+6.3% 2017年3Q	6.00%	製造業PMIは高水準。GDPは市場予想をやや下回るも高水準を維持し、GST（物品・サービス税）の影響が限定的であることを確認。良好な経済指標を受けて、ルピーは対円で上昇。国債利回りは小幅上昇。	中銀は政策金利の発表を予定。市場では据え置きを予想。高額紙幣廃止に伴う混乱や、GSTへの企業対応が進んだことで国内情勢が安定したことから、債券・為替市場は底堅く推移すると予想。
	Baa2	 金利横ばい	 為替安	 景気回復	 据え置き局面		

（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（南アフリカ：5年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1か月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。

※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/9/1～2017/12/1

カナダ



ブラジル



メキシコ



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/9/1～2017/12/1

オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

期間：2017/9/1～2017/12/1

南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。（出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成）

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末のご注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。